

〈 1. 書評論文 〉

1-1. 地域の人びとは開発主体に何を求めているのか

——地域福祉の視点からポスト開発期を読み解く——

町村敬志『開発主義の構造と心性——戦後日本がダムでみた夢と現実』

(御茶の水書房、2011 年)

奥田 絵

1 はじめに

1950 年代後半から、日本は急激な経済成長を遂げ高度経済成長期を迎えた。この経済成長を築いた背景には、戦後復興を目指すべく 1950 年に制定された国土開発法が大きな影響力を持っていた。特に電力不足に悩む日本は、1952 年に電源開発促進法を制定し、国策会社である電源開発株式会社（以後、電発）を設立した。電発はこれまで戦前では民間企業が建設できなかったような場所に大規模なダムを建設して、電源供給の面で高度経済成長期の土台を支えた。

しかし同時に、ダム開発は多くの犠牲をともなう公共事業でもあった。より多くの電源開発を行うべく開発主体が大規模なダムを建設する場合、上流地域では広範囲にわたって水没地域をつくるため、住み慣れた土地から移転を迫られる地域住民を生み出した。下流地域では河川の水量が減少し水質が悪化するため、漁業や筏流しなどの河川に関わる職業に就く人びとは収入が激減し、転職せざるを得ない状況に追い込まれた。開発対象となる地域では、そこに住む人びとの生活環境が大きく変化していくのであった。このように、高度経済成長期は地域環境の犠牲をとめないながら、大規模公共事業をおこなって急速に産業化社会をつくり出していくのである¹。

では、このような犠牲を孕みながらも、なぜ日本は大規模開発を受け入れる社会をつくりだしたのか。これまでのポスト開発派の議論では無前提に経済成長を望むような社会を生み出してきたことを指摘する (Esteva 1992=1996)。戦後の日本では国家が経済成長を前提とした開発を助長する開発主義的な政策を手がけてきたからであった²。特に日本の開発主義は、①政府はこれから成長しそうな産業分野を見分け、それを自国民の企業として育成しようとした産業政策と、②①の産業分野に対して長期資本を、株式社債市場を通してではなく、銀行からの融資で確保させた金融政策の 2 点に特徴的と言われている

1 梶田孝道は大規模開発事業が「広範囲にわたる国民が稀薄化された利益を享受する一方で、一部の地域住民には致命的ともいえる犠牲が及んでいる」(梶田 1988: 3) ことを指摘している。

2 村上泰亮は、開発主義を「私有財産制と市場経済（すなわち資本主義）を基本枠組とするが、産業化の達成（すなわち一人当り生産の持続的成長）を目標とし、それに役立つかぎり、市場に対して長期的視点から政府が介入することも容認するような経済システムである」(村上 1992: 5-6) と定義する。

(原 1997)。しかし、これらの開発主義の議論は開発を手がける主体に目を向けている。むしろ公害問題などが代表的であるが、開発対象地域は開発がもたらす地域の被害や不満を受けたという指摘がおこなわれている(福武編 1965; 似田貝 1976)にもかかわらず、なぜ開発を受け入れてきたのかを問うべきである。

この点に関して、地域社会学などではナショナリズムと地域開発の視点から開発主義のイデオロギーが全国で拡散してきたプロセスを明らかにしてきた。たとえば、日本が戦前・戦中にとった総戦力体制とナショナリズムに依拠しつつ、田中と水垣は戦後も過疎化に苦しむ山村に対して国家が開発事業をおこなうことで、山村は残された数少ない資源を日本の国土開発のために提供していたことを言及する(田中・水垣 2005)。

このようなナショナリズムと絡めた議論は確かに一定の説得力がある。しかし、町村が『開発主義の構造と心性——戦後日本がダムでみた夢と現実』(2011)で指摘するように、開発主義は単に政治的・経済的な受益だけでなく、受け入れることによって地域の人びとが発展に「夢」を見ていたことを指摘する。決して中心部にはなり得ない地方は、開発によってもたらされる地域発展に頼らざるを得なかった。開発対象となった地域は開発を受け入れることでインフラの整備、開発利益による地域活性化など、地域福祉の面で公共事業を受け入れるメリットがあったし、また地方行政や地域住民の側もそれを大きく望んだのである。しかし、町村は半世紀経った現在の地域社会が、ダム開発で期待を寄せた「夢」を失い、開発の記憶を忘れ去ろうとしている傾向にあること、そしてそれは開発主義が終焉していることを明らかにしている。

では、人びとの記憶以外の側面で開発主義イデオロギーは失われているのだろうか。たとえば 2011 年 3 月に東日本大震災が発生したことによって、福島第一原子力発電所の周辺に位置する地域コミュニティは原子力発電所に依存したムラづくりをおこなっている事実が明らかになった(開沼 2012; 清水 2011)。本稿では、開発主義によっておこなわれる大規模公共事業が、町村の議論するような開発後の地域においてどのように生きられているのかを検討する。つまり、ポスト開発期³において、地域レベルでおこなわれる現在の地域づくりに着目することで、現在においてもなお開発主義的な思想がどのように活用されているのかを、地域福祉の視点から明らかにする。なお、本稿で言及する地域福祉とは、開発を受け入れた地域が得られる受益や、開発主体が地域に何らかの協力をして地域活性化することを指す。

2 本書の内容紹介

本書は、日本が戦後復興をめざすため、国家プロジェクトとして力を注いだ佐久間ダムを事例に、日本が開発主義のイデオロギーに染まっていく過程を明らかにしている。本書

3 本稿では、大規模公共事業の対象地と決定される時期から建設が終わるまでを「開発期」、公共事業の建設後においても開発対象地域が開発に依存する状態を「ポスト開発期」と表記する。

の構成は、序章で問題設定と分析枠組みを設定した上で、第Ⅰ部と第Ⅱ部に分けて終章につなげている。本節では第Ⅰ部の内容を中心に紹介しつつ、佐久間ダムを通してどのように外発的な公共事業を地域や日本の人びとに浸透させてきたのかを見ていく。

第Ⅰ部では、佐久間ダムの開発対象となった佐久間町を事例に、この地域の人びとが佐久間ダムでみた発展の「夢」を抱く過程と、現実には人びとが想像した「夢」はもたらされなかった現在の地域の状況を描写している。

第1章は、第二次世界大戦の敗戦によって残された国土を徹底的な改造を許容する復興期ナショナリズムの視点から、国策として電源開発が「不均等な経済成長が生み出す周縁部を中核へとつなぎ止めていくための統合様式」（本書：72）となるような総合開発計画の思想をつくりあげてきたことを言及している。この章が扱っている戦後復興の総合開発計画の時代は、高度経済成長期以降開発から取り残された周縁部においても開発や公共事業がおこなわれる開発主義の原型として立ちあらわれた思想であった。

第2章は、1960年代に開発が中央集権化する前の1950年代において、開発が「地域開発」として推し進められてきたことを述べている。それは、「先行する工業開発から取り残され周縁化させられていく地域・産業・社会層の不満をどのようにしずめ、社会的政治的統合を維持していくか」（本書：121）が大きな問題となった。周縁部が中心部につなぎ止めていくための統合様式として作動していた開発主義は、佐久間ダムが果たしてきたように、①中心部の経済発展を目指すべく電力を供給したことと、②周縁部が生き残るためには自然資源や労働力を、開発によって生み出される公共補償や地域雇用、固定資産税収入などの方向性に向けられていったことを指摘する。

第3章は、都道府県よりもローカルな市町村のレベルにおいて、特に佐久間町は「開発の時間、開発の空間を人びとはいかに生きたのか」（本書：135）、「開発の経験を通じ、人びとはどのような主体として自らを再構築していったのか」（同上）、あるいは「その経験のなかで人びとは、自己と他者の関係をいかに再編していったのか」（同上）について問うている。

第4章は、開発から半世紀経過した現在の佐久間町において、開発はどのように記憶されているのかに関して言及している。地域の人びとはダム開発に対して『ぶれ』や『濁り』を含んだ記憶としてしか開発を語り続け」（本書：227）ることができず、逆に『鋭さ』を取り去った『なめらかな』記憶として」（同上）語られてしまうことを指摘する。この開発における記憶のなめらかさは、あくまでも「ぶれ」や「濁り」を含んだものとしてあいまいに残すことで、地域の人びとが開発の歴史を主体的に読み替えていることが指摘されている。

第Ⅱ部においては、映画『佐久間ダム』のドキュメンタリー映画を対象に、映像において日本全体が佐久間ダムを通じて開発主義に巻き込まれる過程を明らかにしている。第5章では、佐久間ダムの開発風景を記録したものであった映像をつくる目的で『佐久間ダム』の記録が撮影されたことを明らかにしている。第6章では、『佐久間ダム』はもともと

技術記録映画を目指してつくられた映像であるが、映像を撮影・編集する段階で開発映画になっていく過程を記述している。第7章は、『佐久間ダム』を鑑賞する主体や目的はさまざまであるが、この映画の「裾野の広がり」と雑多性（本書：360）こそが戦後的な市民像をつくりだす一因ともなっていることを指摘している。第8章では、撮影された映像のなかでも演出家が編集する際に、スポンサーの意図にそぐわない映像を削除しつつも、映画的なシーンへのこだわりなどに関しては残すといった、編集のなかでのせめぎ合いがおこなわれていた。その結果として、「独特な、しかも濃厚な政治的効果を発揮」（本書：403）した上質な映画に仕上がったことに言及している。第9章では、映画人がPR映画を作成する際に、時代が経つごとに映像のリアルさよりもスポンサー側のイメージアップにつながるような映像が求められるようになったと指摘する。

終章においては、第I部と第II部で論じてきた戦後開発を総括する形で、次の4つのことを指摘している。第一に、戦後復興のなかで進められた開発は「国土空間の再包摂とそれに向けた社会の再編」（本書：428）の政策と貧困にあえぐなかで「豊かさ」を探究しようとする「人びとのローカルな集合的实践」（同上）との2つの側面を持っていた。第二に『佐久間ダム』のPR映画のように、幅広く鑑賞された開発映像は『『開発的なもの』をめぐる集合意識が生成』（本書：429）していったことを議論する。第三に『『開発的なもの』の中心が空洞』（同上）であったために、人びとから開発の記憶が消え去っていったことを指摘する。そして最後に、開発がおこなわれる地域は最初から不平等であり、中心部と周縁部、あるいは周縁部同士でも開発される地域とそうでない地域との間に格差を産んだ。これらの4点が亀裂を産みつつ相互に補強し合いながら、国家レベルで開発主義が浸透していったと指摘している。

3 本書の評価

3.1 地域における生きられた開発空間の実態

本書は、開発に関わる国家、地方行政、地域住民、映画の作成者、鑑賞者といった多様なアクターを取り上げながら、戦後の日本が国家プロジェクトとして大規模開発に方向転換するために、開発主義というイデオロギーをつくっていく過程をきわめて微細に記述している。すでに本書はいくつかの書評が存在するが、おおむね好意的な評価が下されている。例えば、本書が第I部と第II部で取り扱った地域の生活者の視点や、開発アクターの動き、国際的な資本の流れなどを押さえることで、佐久間ダムの開発の全体像が知ることができると言及されている（小内 2013）。また、本書は『佐久間ダム』などの映画を取り上げて国家がどのように開発主義を地域内外に浸透させてきたのかという点にも着目することで、新たな開発研究の方向性を提示している（帯谷 2013）といった評価を受けている。特に、ナショナルなレベルからローカルなレベルの多次元に渡って開発の国家権力性を読み解く点に本書の強みがあるように考えられる。

しかし、本書の批判として国家プロジェクトとしての佐久間ダムを地域の人びとが受入れた際に、「開発の経験を通じ、人びとはどのような主体として自らを再構築していった」（本書：135）のか、あるいは「その経験のなかで人びとは、自己と他者の関係をいかに再編していったのか」（同上）に関して十分に汲みとれていないという点が挙げられる（田中 2013）。現在の地域の人びとから見た佐久間ダムの開発経験を分析する際に、開発をどのように記憶し、あるいは忘却していくのかについて言及しているものの、たとえば河川と人びと、コミュニティにおける人間関係などにおける変化については十分に議論されていない。つまり、ダム開発は「豊かさ」と引き換えに地域空間が大きく変容していく事業でもあったため、ポスト開発期に入った地域がどのように再編していくのかを問うべきである。

では、開発の記憶以外で、ポスト開発期における地域空間の再編に関してどのような議論を展開できるのか。その際に重要となってくるのが地域福祉である。地域福祉は、開発対象地域が開発によって受けた犠牲を最小限にとどめるように、国や開発主体が道路や公共施設の整備をおこなうことが求められる。つまり、開発対象地域は地域福祉を受けることによってポスト開発期の地域空間を再編していく過程に着目することができよう。

3.2 開発主体と地域社会との関係性における課題

本書においても1点指摘しておかなければならないことは、公共事業に関わるアクターについてである。本書の第I部では、第1章と第2章は開発主体である国や電発を、第3章と第4章は地域を取り上げている。特に第4章では半世紀経った現在において、ダム開発は地域にとってどのようなものであったのかを問うている。公共事業においては開発主体である国家や地方自治体と、地域の人びとだけではなく、開発企業の存在もきわめて重要である（鳥越 1997）。というのも、開発期において開発企業は地方行政や地域の人びとの意見をうかがいながら、開発事業を計画・着工することに加え、ポスト開発期にも地域に電源立地地域対策交付金（以後、交付金）を納めて市町村の財政に貢献したり、河川の濁度を測定して生活に支障がないかといったことや、その他にも地域の行事に参加するなど、開発対象となった地域と関わる機会は少なくない。しかし、本書の第4章でも述べているように開発地域のなかでは日常の生活レベルにおいて「ダムの存在を感じさせる表象や語りに出会うこと」（本書：201）は決して多くない。地域のなかで語られるダム開発の記憶や開発主体についても同様である。それゆえ、ダムと地域の人びとの日常生活は一見すると切り離されているように見える。しかし、実際はどれほど地域住民が意識しているか不明瞭であるが、現実には交付金によって市町村の公共事業の推進、生活用水の水質改善、イベントへの参加など、日常的に開発主体は地域住民に関わってきている。

では、なぜ地域の人びとの日常生活において、ダムや開発主体があまり意識されていないのだろうか。言い換えれば、現在において地域の人びとはダム開発、あるいは開発主体をどのように受け止めているのか。次節では、地域の人びとが開発主体と関わりながら

ちづくりをおこなった三重県熊野市神川町の温泉建設を事例に取り上げる⁴。神川町はダム開発を受け入れてから半世紀経っているにもかかわらず、地域の人びとが主体的におこなうまちづくりに対して積極的に開発企業が支援をしている。地域の人びとはどのように開発企業の援助を受け入れてまちづくりをおこなっているのかを検討する。

4 ポスト開発期における地域と開発主体の関わり

4.1 神川町におけるまちづくりの事例

三重県熊野市神川町は、日本でも屈指の豪雨地帯である大台ヶ原を水源地とする熊野川水系北山川流域にある集落である。戦前から民間企業による水力発電が計画・実施されてきた北山川流域では、戦後において電発は1950年代から吉野熊野総合開発計画の一環として相次いで大規模ダムを計画した⁵。開発予算の工面が厳しく、水没地域の補償交渉が長期化し、開発計画の候補地が吉野熊野国立公園に指定されているため、実際に着工されるまでに10年以上も長引いたが、上流から1962年に池原ダム（奈良県吉野郡下北山村）、1965年に七色ダム（三重県熊野市神川町）と小森ダム（和歌山県東牟婁郡北山村）が竣工された。

神川町はダム開発期においては土木業者などの、外部からの労働者も多く、映画館やパチンコ、民宿などの施設があったが、ダム開発が終わると同時に労働者は地域外に出て行き、それ以降人口は減少していく一方であったという。現在、神川町の人口は327人（戸数：180戸、男：150、女：177）であり、高齢化率は58.4%という高い水準となっている⁶。地域産業に目を向けると、神川町はかつて、林業と北山川に木材を流して運搬する筏流しが主な産業であったが、ダム開発によって筏流しが不可能となり、林業も外材の流入によって大打撃を受け、現在は林業で生計を立てている人はいないという。また、基石で有名な那智黒石の産地としても有名であるが、現在那智黒石を製造している家は2軒だけしかなく、地域の産業がない状態である。

主要な産業がなく過疎化に苦しむ神川町は、ダム開発が終わってから半世紀経った現在、地域のイベントや施設を建設する際に電発の協力によって可能となったまちづくりが多い。電発の協力なしにはできなかったまちづくりとして、「基石の里 神川温泉」（以後、神川温泉）の建設が挙げられる。神川温泉は2006年12月にオープンした神川町が運営している温泉であるが、施設の規模はシャワーが3台しかなく、浴槽も男女各3～4人程度

4 著者は2014年9月13日から16日までの4日間、神川町でダム開発や温泉に関する聞き取り調査をおこなった。また、2014年11月、2015年8月にも1～2日程度の調査を随時実施した

5 北山川は戦前から水力発電の候補地となっていたが、財政難と景観保護の点から中止された。戦後は、電源開発の流れから北山川流域における総合開発計画（北山川総合開発計画）は、発電量が見込める北山川の本流にダムを建設するか（＝本流案）、景観保全に配慮した支流に建設するか（＝支流案）が大きな争点となった。北山川総合開発計画と景勝地保全の議論に関しては、村串仁三郎の論文（2004; 2010a; 2010b）に詳しい記述がある。

6 2014年9月13日、神川町の区長からの聞き取りから。

の人が入れる程度の広さしかない小さな温泉である。源泉の湯量が少ないが、温泉建設を中心的に担ってきた M 氏は源泉掛け流しの温泉を建設するというこだわりがあったため、ごく小さな施設になった。

神川温泉の建設が具体的に動き始めたのは 1990 年代半ばからであった。神川町の人びとは観光開発の一環として、町内にある源泉の周辺に温泉施設を建設するために検討を始めた。現在の温泉施設がある土地と源泉は、もともと神川町内の人が所有していたものであったが、ダム開発期に電発は建設予定地の付近を買い取ったため、1990 年代半ばまで電発が所有・利用していた土地であった⁷。電発は、現在温泉施設に使用されている土地を七色発電所の社宅として利用していたが、1990 年代にはすでに使用しないまま放置していた。それを見かねた M 氏は、電発と交渉し、現在温泉施設がある土地と源泉を無償貸与してもらうこととなったという。電発は神川町のまちづくりで利用するならば協力するという名目で、土地と源泉を無償貸与したという。

温泉建設が具体化するにつれ、設備をどうするのか、あるいは資金はどこから調達するのかが 2000 年あたりに大きな問題として浮かび上がった。この問題をめぐってもっとも争点となったのが、税金に頼るかどうかということであった。観光施設にあるような大規模な温泉を建設するのであれば、国や県からの援助を受けなければ建設が不可能であった。M 氏や神川町の区長は他の地域の温泉施設を視察しながら、神川町が建設・経営可能な規模の温泉施設を建てるために、2002 年に神川町のまちづくり協議会で、国からの補助金ではなく地域の人びとから寄付金を募り「地域の温泉」を建設することに決定した。寄付金は、神川町内外の人びと 172 人から 295 万円集まり、温泉施設の建設の際に電発から 500 万円の寄付金も合わせて、電発から借り受けた施設を温泉施設に建て替え、2006 年に「基石の町 神川温泉」が完成した⁸。

神川温泉の建設過程を見てきたが、電発は源泉と現在温泉施設が建設されている土地を無償で貸与している。また施設の改築の際にも 500 万円を神川町に支援した。これらのことを考えると、電発の協力がなければ神川温泉は完成しなかった施設ではないかと推測できる。では、「地域の温泉」を理念に掲げた神川温泉では、このような電発の協力に対して、地域の人びとはどのように考えているのだろうか。

4.2 開発主体の協力と地域住民の捉え方

神川温泉の建設に携わった人びとや入浴者、温泉経営に関わる人びとは、温泉施設の建

7 もともと神川町内の人が持っていた源泉は、三重県商工会水産部観光局が 1960 年に作成した「温泉資源開発について」というパンフレットのなかで紹介された。このパンフレットは、三重県内にある源泉を温泉施設として開発が可能かどうかを検証したものであった。このパンフレットによると、神川町の源泉は温泉開発可能な泉質であると述べられていた一方で、源泉が個人所有する土地であったため、資金的に温泉施設を建設することは厳しいとの見解が示された。この結果を受け、当時の所有者は温泉開発を諦めて、1962 年に電発に売却した。

8 神川町内外から寄せられた温泉施設の建設のための寄付金は、172 人のうち 135 人、金額にして 229 万円が神川町に暮らす人びとからであった。

設は電発の協力というよりは地域の人びとの協力があってこそ完成した温泉であることを強調する。というのも、前述したように神川温泉は地域の人びとの寄付金も募って建設されたからだ。これはあくまで M 氏の提案から、「地域の温泉」にするために主に神川町に住む人びとに協力してもらうように呼びかけたこともあった。それにより寄付金の大半は神川町に在住する人びとからであり、ゆえに建設の趣旨がより「地域の温泉」を建設することとなったと考えられる。M 氏が神川町に在住する人びとに温泉建設のために寄付金を募ったとき、協力しなかった人はほんの 2、3 人程度であったという。神川町に住む大半の人びとが温泉建設に協力的であったことがうかがえるであろう。

しかし、前述したようにこの温泉は電発の協力がなければ成し得なかったまちづくり事業であった。温泉施設の建設に際して電発が 500 万円の協力金を寄付したことに對して、M 氏はむしろ本人が直接電発に協力金を募ったという。また、M 氏は電発が神川町に大きな利益をもたらしたとは思っていない。むしろ、「電発は本当にまちづくりに協力しているのかねえ」と否定的に捉えている。ダムが神川町に建設されたことで、熊野市から奈良・大阪方面をつなぐ国道 169 号線がつくられるなど、道路の整備は大きく進んだことは、地域にとって大きな利益であった。しかし、景勝地である七色峡が破壊され、筏師などの職が失われた。代わりにダム建設による土木工事の職は一時的にあったものの、現在ではダムの管理は機械化され、現在では電発系列で働いている人はこの集落で 1～2 人ほどしかいないという。つまり、M 氏はダムが建設されたことによってもたらされる神川町の恩恵はむしろ少ないと考えているのだ。

2014 年から神川温泉の経営管理をおこなっている Y 氏も、M 氏と同様に電発は神川町のまちづくりに協力的でないと考えている。神川温泉の建設においても、M 氏が電発に協力するよう促したことによって得られたものと考えている。Y 氏は、むしろ電発がもっと神川町のまちづくりに協力すべきであると考えている。

では地域住民はなぜ、それほどまでに開発主体がまちづくりに参加することを求めているのであろうか。本書が指摘するように、神川町の住民は開発による「豊さ」の期待が大きかったからではないだろうか。たとえば、開発期から神川町に住む人びとはダム開発でもっとも記憶に残るものが、ダム景気の話であった。ダム景気とは、ダム建設に関わる土木関係の労働者が開発対象地域に流入してくることで、地域に簡易な宿や飲食店、さらにはパチンコや映画館、キャバレーといった娯楽施設が立ち並び、一時的に賑わいを見せる現象のことである。このような賑わいはダム建設が終わると同時にすぐに失われていくのであったが、神川町の人びとはこの点に関して詳細に記憶している。当時の店の位置や当時の賑わいや事件など、町の人びとは開発期の出来事に関してほぼ同じ内容のことを話す。しかし、ダム建設における運動や抵抗の話や、ダム開発後の地域について詳細に話すことはほとんどない。本書に即して言えば、この語りの傾向は開発の記憶を読み替えていく作業が行われているのではないかと考えられよう。つまり、神川町の人びとが「豊かさ」を夢見たのが、もっともまちが賑やかであったダム景気の頃であったと考えられる一方で、

ダム開発期における地域のコンフリクトや開発後のまちの様子に関しては、開発の受苦として語ることを拒む。

このように捉えると、神川町が町村の言う開発イデオロギーに染まっていたのは、ダム景気の時代であり、地域発展に関してもある一定程度の期待があったと考えられる。しかし、M氏やY氏の語りにもあるように、電発の地域福祉の一環としておこなう地域づくりの協力は、あまり協力してくれないことを指摘する。また、神川温泉のことを語る際にも電発の協力を強調するのではなく、地域の人びとが寄付して建てられた施設であることを強調した。つまり、神川町の人びとは電発の協力を受ける権利があると捉えており、それゆえ電発が神川温泉に協力したことに対してごく当たり前のように捉えていたのではないだろうか。

5 開発主義と地域福祉

では、これまでの議論を本書の内容と照らし合わせてみよう。

開発主義の議論において、本書のもっとも大きな特徴は、半世紀以上経った地域において開発はどう生きられているのに着目した点であろう。時間軸を広げて開発主義イデオロギーを捉えなおすことで、地域社会が「豊かさ」を希求するようになるプロセスと、現在においても地域の人びとのなかにある開発の忘却が進んでいることを明らかにした。

町村が指摘するように、現在におけるローカルなレベルでの開発の意識は、極めて見えにくい。というのも、開発における記憶は、常に固定的なものではなくむしろ「誰かに語る際に、現在の必要性によって、選択され、新たに作りあげられる」（足立 2004: 413）流動的なものであり、それゆえ記憶は語り手の主体性に大きく依存することになるからだ。本書が指摘するように、「開発的なもの」は開発から時間が経つにつれ地域で読み替えられ忘却されていく対象であった。しかしそれ以上に開発の記憶に関する忘却性は、開発主義が地域や人びとに「豊かさ」を与えるような、物語性のあるものではなかったことを意味している。

しかし、半世紀という時間軸で開発主義を読み解こうとする場合、地域住民の記憶の問題だけでは不十分ではないだろうか。確かに、人びとの記憶においては開発主義の持つ物語性は極めて弱くなっているのだが、それでもなお地域社会は開発主体から地域福祉を受けている。この地域福祉という視点でポスト開発期を見なおすと、地域は本稿が交付金の使途や第4節で詳しく見てきた開発主体の協力をどのように受け入れているのかが捉えることができる。町村が本書の第3章で言及した固定資産税や公共補償は年々減少していき、佐久間町の自治体経営が困難になっていることを指摘しているものの、しかしそれでもなお開発主体が地域福祉としておこなうイベントや事業を実施することにおいても、地域にとっては多少の便益があるのではないだろうか。このように、本書が注目するようなポスト開発期は、戦後の開発主義が現在においてもなおナショナル、リージョナル、ローカル

の空間レベルにおいてどれほど有効なものなのかを再検討する必要があるだろう。

6 おわりに

開発主義は終焉したのか。

このような問いかけに関して、町村（2004）でも述べているように、戦後システムとしての開発主義は終焉を迎えており、むしろ新しい開発主義が台頭していると指摘する。町村の言う新しい開発主義は、国際競争が激化するなかで第一に「中心部に向けた開発の重点移行」（2004: 132）がおこなわれており、第二に「すでに開発されたことがあるにもかかわらず、新しい状況に対応できなくなった土地や人間が、開発＝再開発の対象」（同上）となっていくものであるという。町村が指摘するように、確かに国家のイデオロギーとしての開発主義は、古い開発主義として終焉しているのかもしれない。しかし第4節で見てきたように、戦後の大規模開発がもたらした古い開発主義は、未だに地域コミュニティの地域福祉を担っている部分がある。本稿が取り上げた温泉建設の事例は、開発を経て数十年経った現在においてもなお開発主体の協力がなければ地域づくりに至らなかったことを表している。しかし、地域の人びとはこの開発主体の協力についてはごく当たり前のことであると捉えている傾向にある。むしろ、彼らは開発主体が地域活性化のために協力を要求しているとの見方もできる。言い換えれば、地住民は開発主体から協力を受けることのできる権利を有していると考えられる。このような観点から考察すれば、古い開発主義は豊かさを享受するイデオロギーという点においては終焉しているが、開発対象となった地域においては現在でも地域福祉を提供するものとして捉えられているのではないか。

町村の言う新しい開発主義は、グローバル化のなかでより高い競争力を求められる時代に生まれるものである。しかしそれは同時に、中心-周縁における地域間格差をさらに拡大する。このような現代の中心-周縁の構図に対して、地域社会やコミュニティは古い開発主義によってもたらされる地域福祉を希求することで生き残りをかけるのである。見方を変え、周縁に位置づけられる地域は、古い開発主義に依存した形でしか「充たされない何か」を充足できないのではないか。いずれにしろ、本稿は古い開発主義が、地域社会に地域福祉を提供する存在として捉えられている可能性を指摘することができる。

【参考文献】

- 足立明, 2003, 「開発の記憶——序にかえて——」『民族学研究』67(4): 412-423.
- Esteva, Gustavo, 1992, “Development”, Wolfgang Sachs ed., *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*, London: Zed Books (=1996, 「開発」三浦清隆他訳『脱「開発」の時代——現代社会を解読するキーワード辞典』晶文社, 17-41) .
- 福武直編, 1965, 『地域開発の構想と現実 III』東京大学出版会.
- 原洋之介, 1997, 「現代の開発思想」川田順造ほか(編)『岩波講座 開発と文化 1——いま、

- なぜ「開発と文化」なのか』岩波書店, 61-82.
- 開沼博, 2011,『「フクシマ」論——原子力ムラはなぜ生まれたのか』青土社.
- 梶田孝道, 1988,『テクノクラシーと社会運動——対抗的相補性の社会学』東京大学出版会.
- 小内透, 2013,「書評 町村敬志著『開発主義の構造と心性——戦後日本がダムでみた夢と現実』」『社会学評論』63(4): 623-624.
- 町村敬志, 2004,「開発主義の終焉か、新しい開発主義か——誰のために『開発』は語られるのか——」『変貌する〈企業社会〉日本——一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究1』旬報社, 117-137.
- 村上泰亮, 1992,『反古典の政治経済学 下——二十一世紀への序説』中央公論社.
- 村串仁三郎, 2004,「吉野熊野国立公園成立史——自然保護と利用開発の確執を中心に——」『経済志林』71(4): 153-180.
- , 2010a,「吉野熊野国立公園内の北山川電源開発計画と反対運動（上）——戦後後期の国立公園制度の整理・拡充（8）——」『経済志林』77(4): 477-539.
- , 2010b,「吉野熊野国立公園内の北山川電源開発計画と反対運動（下）——戦後後期の国立公園制度の整理・拡充（9）——」『経済志林』78(1): 41-111.
- 似田貝香門, 1976,「住民運動の理論的課題と展望」似田貝香門・松原治郎編『住民運動の論理——運動の展開過程・課題と展望』学陽書房, 331-396.
- 帯谷博明, 2013,「書評 町村敬志著『開発主義の構造と心性——戦後日本がダムでみた夢と現実』」『地域社会学年報』25: 181-182.
- 清水修二, 2011,「電源三法は廃止すべきである」『世界』819: 96-103.
- 田中滋・水垣源太郎, 2005,「戦後日本のダム開発とナショナリズム——ナショナルゼーション論にもとづく分析——」『国際社会文化研究所紀要』7: 51-73.
- 田中重好, 2013,「書評 町村敬志著『開発主義の構造と心性——戦後日本がみた夢と現実』」『日本都市社会学年報』31: 150-152.
- 鳥越皓之, 1997,『環境社会学の理論と実践——生活環境主義の立場から』有斐閣.

（おくだ・かい 博士課程前期課程）